

作成日 2016/06/07  
改訂日

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 プロカット1  
供給者の会社名称 株式会社オートビジネス  
住所 兵庫県神戸市灘区友田町1-5-5  
電話番号 078-858-9901  
FAX番号 078-858-9904

### 2. 危険有害性の要約

GHS分類  
物理化学的危険性 引火性液体 区分外  
健康有害性 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分3(気道刺激性)  
  
特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(肺)  
上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素  
絵表示



注意喚起語  
危険有害性情報

危険  
H335 呼吸器への刺激のおそれ  
H372 長期にわたる、又は反復ばく露による肺の障害

注意書き  
安全対策

ガスを吸入しないこと。(P260)  
ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。(P260)  
粉じん、ヒュームを吸入しないこと。(P260)  
取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)  
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。  
(P270)  
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。(P271)

応急措置

吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)  
気分が悪い時は、医師に連絡すること。(P312)  
気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。  
(P314)

保管

容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。  
(P403+P233)

廃棄

施錠して保管すること。(P405)  
内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

### 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
SDS3法対象成分は下記参照(注1)					

労働安全衛生法	<p>名称等を通知すべき危険物及び 鉱油(法令指定番号:168)(20%~30%) 有害物(法第57条の2、施行令 第18条の2第1号、第2号・別表 第9)</p> <p style="text-align: right;">酸化アルミニウム(法令指定番号: 189)(40%~50%)</p>
<b>4. 応急措置</b>	
吸入した場合	蒸気・ガス等を吸い込んで気分が悪くなった場合には、 空気の清浄な場所で安静にし、医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	呼吸困難または呼吸が停止しているときは、直ちに人工 呼吸を行い、速やかに医師の手当てを受ける。 汚染された作業服、靴等は速やかに脱ぐ。 多量の水と石鹼で洗う。 外観に変化が見られたり、刺激・痛みがある場合には医 師の診断を受ける。
眼に入った場合	眼をこすったり固く閉じさせてはならない。 直ちに清浄な流水で15分以上洗眼し、医師の診断を 受ける。 洗眼の際、まぶたを指でよく開いて、眼球とまぶたのす みずみにまで水がよくいきわたるように洗浄する。 コンタクトレンズ着用の場合は、容易であれば外して洗 浄する。
飲み込んだ場合	水で口をすすぐ。 無理に吐かせてはいけない。 被災者に意識がない場合には、口から何も与えてはなら ない。 直ちに医師の手当てを受ける。
応急措置をする者の保護	適切な保護具を着用する。(8.ばく露防止及び保護措置 の項を参照)
<b>5. 火災時の措置</b>	
消火剤	火災の場合は霧状水、泡、粉末、炭酸ガス、乾燥砂を使 用する。
特有の消火方法	指定の消火剤を使用する。 消火活動は風上から行う。 可燃性のものを周囲から素早く取り除く。 周囲の設備などに散水して冷却する。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。
<b>6. 漏出時の措置</b>	
人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	回収が終わるまで十分な換気を行う。  作業の際には適切な保護具を着用する。(8.ばく露防止 及び保護措置の項を参照) 関係者以外は近づけない。
環境に対する注意事項	漏出した物質が下水や排水溝へ流出、また地下へ浸透 することを防止する。
封じ込め及び浄化の方法 及び機材	砂・布などに吸収させて密閉できる容器に回収する。
二次災害の防止策	付着物・廃棄物等は、関係法規に基づいて処置をする。  付近の発火源となるものを速やかに取り除く。
<b>7. 取扱い及び保管上の注意</b>	
取扱い	技術的対策 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策 を行い、保護具を着用する。

保管	安全取扱注意事項	周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 取扱いの終了の都度、容器を密閉する。 取扱う前に、本SDSの安全注意を読み理解する。 取扱い後には身体、顔、手、眼等をよく洗う。
	安全な保管条件	容器を密閉する。 直射日光を避け、換気の良い場所(冷暗所等)に保管する。 凍結させないように保管する。

## 8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
酸化アルミニウム		【粉塵許容濃度】(第1種粉塵) 吸入性粉塵 0.5mg/m <sup>3</sup> 総粉塵 2mg/m <sup>3</sup>	未設定

設備対策		研磨作業等で粉塵などが発生する場合は、吸入を避けるために局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに洗身シャワー、手洗い、洗顔設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
保護具	呼吸器の保護具	防塵マスクを着用する。
	手の保護具	不浸透性の保護手袋(ゴム手袋等)を着用する。
	眼の保護具	保護眼鏡(側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型等)を着用する。
	皮膚及び身体の保護具	作業着、長靴、前掛け等を着用する。

## 9. 物理的及び化学的性質

外観	形状	液体(粘稠液)
	色	白色
pH		約8.7
引火点		100°C(クリーブランド開放式)
比重(密度)		約1.35

## 10. 安定性及び反応性

化学的安定性	通常の取扱い条件においては安定である。
危険有害反応可能性	情報なし。
避けるべき条件	情報なし。
危険有害な分解生成物	情報なし。

## 11. 有害性情報

特定標的臓器毒性(単回ばく露)	混合物の成分の特定標的臓器毒性(単回ばく露) - 区分3(気道刺激性)の濃度が20%以上のため特定標的臓器毒性(単回ばく露) - 区分3(気道刺激性)とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	混合物の成分の特定標的臓器毒性(反復ばく露) - 区分1(吸入:肺)の濃度が10%以上のため特定標的臓器毒性(反復ばく露) - 区分1(吸入:肺)とした。

## 12. 環境影響情報

データなし

## 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
-------	--------------------------------

汚染容器及び包装		都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する時は、内容物を完全に除去した後に処分する。
14. 輸送上の注意		
国際規制	海上規制情報 Marine Pollutant Transport in bulk according to MARPOL 73/78,Annex II ,and the IBC code.	該当しない Not applicable Not applicable
国内規制	航空規制情報 陸上規制 海上規制情報 海洋汚染物質 MARPOL 73/78 附 属書II 及びIBC コー ドによるばら積み輸 送される液体物質 航空規制情報	該当しない 消防法、道路法等の規定に従う。 該当しない 非該当 非該当
特別の安全対策		該当しない 取扱い及び保管上の注意の項の記載に従う。 運搬に際しては、容器の漏れのないことを確かめ、 転倒・落下・損傷がないように積み込み、荷崩れの 防止を確実にを行う。
緊急時応急措置指針番号		なし
15. 適用法令		
労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1 項、施行令第18条第1号、第2号・別表第9)	
水質汚濁防止法	名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の 2、施行令第18条の2第1号、第2号・別表第9)	
消防法	指定物質(法第2条第4項、施行令第3条の3)	
水道法	指定可燃物 可燃性液体類 有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101 号)	
化学物質排出把握管理 促進法(PRTR法)	該当しない	
毒物及び劇物取締法	該当しない	
16. その他の情報		
参考文献	日本ケミカルデータベース株式会社 データベース 使用原料SDS	
その他	本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに 基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される 事があります。また、情報の正確さ、完全性を保証する ものではありません。 注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特 殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご 利用ください。 成分情報及び適用法令の詳細につきましては、弊社営 業へ別途お問い合わせください。	

(注1) SDS3法とは、化学物質排出把握管理促進法(P  
RTR法)、労働安全衛生法(第57条の2)、毒物及び劇  
物取締法を指します。